

まきはら

第31号

平成25年8月15日発行

議会だより

一般質問は、
インターネットで
見ることができます。

議会報告会 6 会場で開催	2
議員定数16に決まる	8
牧之原茶の振興と消費拡大策は (一般質問)...	12



6会場で開催

生かしていきます

津波防災に対する質疑が多い中、「津波防災まちづくり計画」の場で避難路が欲しい、避難タワーが欲しい等細かく提案をした。この地域の要望を受けていただきたい。」という意見が出されました。

また、「報告内容にある『公募による市民会議』は、いつから実施なのか。」等の質問がありました。

公募による市民会議とは、提言に向けての活動や市の問題を議会と一緒に考えていく組織です。今年の改選前に規約を整え、実施は改選後になります。

牧之原市史料館



牧之原市史料館



さざんか

さざんか

「市の都市防災事業計画に上げられた避難路3路線・避難タワー8カ所の整備箇所は決定しているのか。」等、津波防災に質疑が集中しました。

現在決定しているものは、避難路3路線(市道大原朝比奈線・市道須々木大溝線・市道須々木49号線)と津波ハザードマップの配布です。避難タワーや避難所等は、これから決定されていきます。

「授産所施設A型事業所等は、過去一度だけ地域防災訓練に参加した。防災訓練の対象外になっているのか。避難経路や避難指導をお願いしたい。」という意見がありました。

トーク地頭方



トーク地頭方

「津波防災まちづくり計画に参加したがその後、市からの報告がない。」という意見が多く出されました。

議会に対しては、「報告にあったジェネリック薬品の普及を先進地で視察したなら委員会で活動したらどうか。」「新公共交通(デマンド交通)のアンケート数値は実寸の数値と捉えているのか。」との質問がありました。

アンケートは、提言に向け高齢者の皆さんの行動を把握するもので、事業実施には市が再度詳細なアンケートを行うと思います。

議会報告会

今後の議会活動に



細江コミュニティーセンター

細江コミュニティーセンター

配布資料が足りなくなるほどの参加者でした。資料の追加印刷に協力を頂いたセンター関係者の皆さんありがとうございました。

津波防災事業の他に、坂口谷川の水門整備や4月に冠水被害のあった地域でのポンプによる強制排水といった、水害に対する今後の防災力強化という意見や質問が多く寄せられました。

議会に対しては、「現在行われているインターネットの動画配信の利用状況はどんなものか。費用対効果はどうか。」という意見が出されました。



坂部区民センター

坂部区民センター

「静岡県と坂部区とで交わされている空港関連整備事業の実施が遅れている問題に議会の協力が必要である。」「地震・津波・原発の問題で企業がこの土地を離れていくと言う話を聞くが、議会では議論されているのか。」「行政区の整理が小学校区で新たに進んでいる。議会として意思を示して欲しい。」と多くの意見が出されました。

萩間公民館

「実質公債費比率が計画どおり下がるとのことですが、歳出を抑えて市民サービスが低下しないよう議会にお願いする。」「市内の企業撤退、お茶の低迷、人口減少、特定企業の工業団地も利用が進んでいません。元気な市になるように議会からも提案して欲しい。」「津波防災まちづくりは、沿岸部の計画です。内陸部にも目を向けて欲しい。」という意見が出されました。

報告会に対しては、プレゼンする方法や配布資料の作り方の指摘を受けました。

〔表紙が萩間会場です〕

議会報告会を終えて（議長）

今回が4回目の議会報告会でした。より多くの市民からの意見を聞くということで、今年は6会場で開催しました。

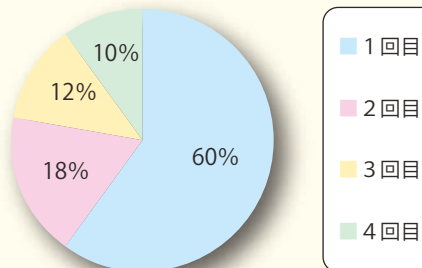
各会場で市民の皆様から多くの質問やご意見をいただきました。その中で「議会活動が見えない。議論しているのか。」などの厳しいご意見もありました。

今後は議会として、市民の皆様から信頼されるよう改めて全議員で確認いたしました。これからも議会に対してのご意見等をお寄せいただきたいと思います。

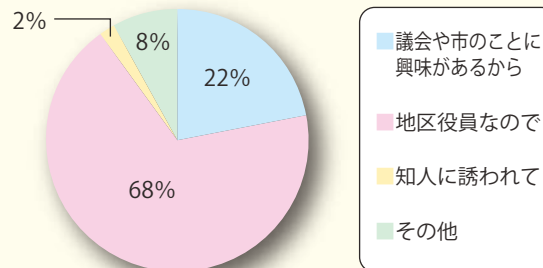
アンケート結果

議会報告会の会場において、アンケート調査を実施しました。308人の参加者のうち、260人（回収率84.4%）の方から回答をいただきました。詳細は、ホームページをご覧ください。

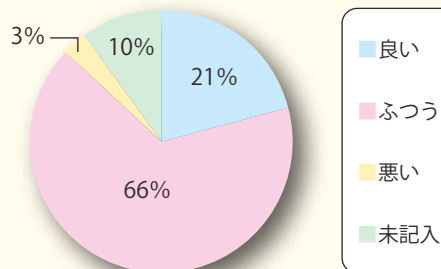
問1 今回で4回目の議会報告会ですが、あなたの参加回数を教えてください。



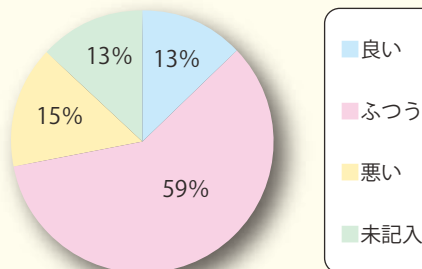
問2 参加していただいた一番のきっかけを教えてください。



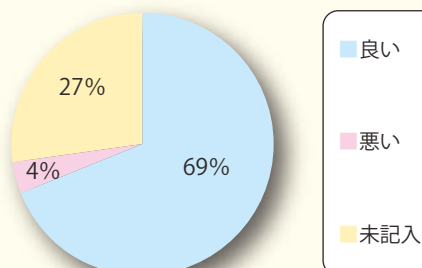
問3 今回の議会報告会について、進め方はどうでしたか。



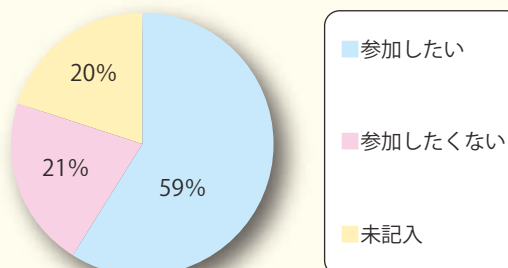
問4 今回の議会報告会について、報告内容はどうでしたか。



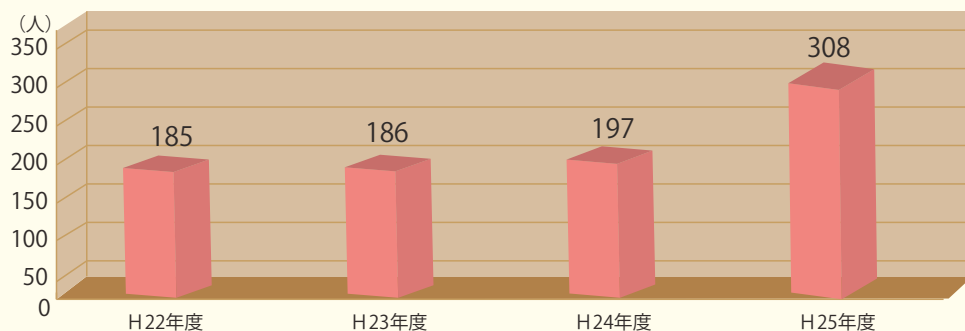
問5 今回の議会報告会について、開催日や時間はどうでしたか。



問6 次回の参加についてお聞きます。



議会報告会 参加者数の推移





議会報告会

問7 市議会に対してのご意見を、お書きください。（主なものを抜粋しました）

叱咤激励

- 市民の意見を良く聞いて欲しい。
- 市議会の取り組みについて、議会からの政策提言を積極的に推進されたい。
- 企業撤退について、議会で議論されていないことに大変失望した。

議会報告会の運営に対する意見

- 報告会もいいですが、開かれた議会をどのようにすればいいのか考えていただけるようお願いしたい。
- 各地に出向いて報告会を行うなら、地元にあった事業や予算の話をするべき。
- 前回の説明会よりも今回のほうが内容が分かりやすく感じた。
- 結論だけの報告ではなく、経緯（何を重視して等）を含めた報告会にして欲しい。
- パワーポイントを使つての報告が下手。何を伝えたいのか強く伝わってこない。
- 町内会に関係する人たちの参加になっているが、その他の人たちの参加が重要だと思う。

議会からの4つの報告事項について

【総務建設委員会】

- 新交通システムデマンド交通の仕組み。これは実行してくれたら市民は喜んでくれると思う。

【文教厚生委員会】

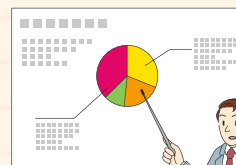
- 視察先の報告よりも視察後にこれを参考にして何を提言したのか。実際に実施した報告をいただきたい。

【議会運営委員会】

- 議員は市民の代表である。市民会議の意味がわからない。
- 議会活動に対する市民参加の方法について、もっと具体的に提案して欲しい。

その他 市政または市の施策に関する意見・要望

- 津波防災まちづくりのワークショップでは、何の結果も出ないまま閉会した。案の冊子を渡され「各区で話し合ってください。」で終了している。
- 地震・津波対策や冠水対策は全くスピード感を感じません。議会のより強い行動を要望する。
- 他市に劣らないまちづくりをお願いしたい。牧之原市独自のまちづくりをしてください。



研修報告

総務建設委員会

福岡県八女市

予約型乗り合いタクシー

デマンド交通といわれているバス停も持たない時刻表もないドアtoドア式の乗合タクシーをいつの日にかこの牧之原市にも走らせようと活動しています。

今回の視察先は、八女市です。八女市は、隣の市町まで出向かないと電車に乗れない鉄道の駅がない市です。1市2町2村が合併し人口約75,000人、高齢化率30・3%、面積は牧之原市の約4倍の482平方km

です。既存の路線バスのバス停から3〜4km離れたところに20〜40戸の集落が点在する土地です。

市の抱えているバス路線の赤字合計金額は、約9千万円でバス路線の廃止や便数調整を行ってデマンド交通の経費に充て運行を始めました。市内を12のエリアに分け12台の車両で対応をしています。「タクシーの便利さでバスの料金で利用できる」を売りに、現

在では利用者・利用率を着実に伸ばしています。私たちの行っているアンケート結果の数値の読み方にもわかりやすいアドバイスをいただきました。

自動車の運転ができるうちは、どんな田舎でも生活には困りません。自分できなくなると途端に買い物も通院もできなくなる土地柄で、デマンド交通を構築、実施した職員から熱いものを感じた研修でした。



ふる里タクシー予約センター



田中市長自らが説明



相良家の菩提寺願成寺

友好都市

熊本県人吉市

表敬訪問

友好都市人吉市は「九州の小京都」と呼ばれ、今もなお落ち着いた城下町のたたずまいを残している美しいまちで、市庁舎は球磨川を天然の堀とした城跡「人吉城公園」の西側に位置しています。

私たちは今回の訪問で2つの大切なことを学ばせていただきました。そのひとつは「おもてなしの心」です。私たちは到着すると早速、

全職員に庁舎入口から3階の交流会会場まで鳴りやむことのない拍手の嵐で迎えていただきました。会場にはこの日のために大きな生花が飾られており、議会と市幹部職員の皆さまに大歓迎を受けました。

交流会の次は市内視察です。人吉城歴史館では市長自らが案内役を買って出られ熱弁を振るっての説明です。ここで、もうひとつの

「歴史を大事にする心」を学びました。

伝統に甘んじることなく、相良氏700年の歴史を大切に、自分たちは後世に何を残せるかと問いながら「自然と相良文化が輝く美しき千年都市ひとよし」を目指すべき将来都市像として掲げている人吉市の姿を私たちは大いに見習わなければならないと思いました。



「たまな元気会」の活動を伺う

委員会視察

文教厚生委員会 熊本県玉名市 たまな元気会

牧之原市では、平成25年度の高齢化率が、25・6%。老人会が無くなった地域や、市老連への加入状況も減っています。

今回の視察地、玉名市は人口約7万人、高齢化率29%です。市内にある九州看護福祉大学の支援を受け、行政主導で始まったワークシヨップから、「高齢者元気づくり運動（生涯現役）」が生まれ定着しました。

各自自治区では、地域の特徴を活かした活動に取り組

んでおり、その例を挙げると、体操・グランドゴルフ・ウォーキング大会・男性料理教室・中学校で放課後にパソコン教室・山歩きバーベキュー・健康カラオケなど多岐にわたるものでした。

その他に、小学生と合同のシルバーオリンピックやシルバーヘルパーとしての活動、市役所での交流会などがあり、それぞれの活動を楽しんでいるようでした。老人会と連動した「たまな元気会」では役員はどのように選出しているかを質問すると、「人材は発掘するものだ。」「一級品の趣味を持つている人などを掘り起こし育てること。」「の答えをいただきました。

牧之原市でも高齢者が、もっと元気に生活できる街となれば、若い人達も活気ある街づくりに力を注いでくれるのではないかと思われる視察でした。

議会ネット配信アクセス数



平成24年6月から、牧之原市議会本会議（一般質問）の録画映像をインターネット配信しています。ご自宅のインターネットに接続されたパソコンなどで、いつでも気軽に見ることができます。ぜひ、ご覧下さい。

なお、録画映像は、一般質問の行われた日から、おおむね1週間後からご覧いただけます。配信期間は、配信から1年です。

※ 配信されている映像及び音声は、牧之原市議会の公式記録ではありません。

<議会インターネット配信の見方>

牧之原市ホームページのトップ画面から、「牧之原市議会」をクリック。次に、「議会中継」をクリックしてご覧下さい。

牧之原市ホームページ ⇒ 牧之原市議会 ⇒ 議会中継

本会議（一般質問）	配信期間	アクセス数
H24 6月定例会（2日間）10名	H24. 6～H25. 6（約1年間）	1,275
H24 9月定例会（2日間）10名	H24. 9～H25. 7（約10ヶ月）	347
H24 12月定例会（1日間）6名	H24.12～H25. 7（約7ヶ月）	211
H25 2月定例会（2日間）11名	H25. 2～H25. 7（約5ヶ月）	299
H25 6月定例会（2日間）8名	H25. 6～H25. 7（約1ヶ月）	182

6に決まる

に伴い減額補正

定例会

6月4日～24日

今回の定例会では、平成25年度補正予算をはじめ、牧之原市防災行政無線施設（26MHz帯デジタル無線）の売買契約についてなど議案10件が提出され、慎重に審査が行われ、いずれも原案どおり可決した。

また、議員発議により「議員の定数を定める条例の一部を改正する条例」が提出され、賛成多数で可決された。
なお、一般質問は6月17、18日に行われ、8人が当面する課題について見解をた



一般質問2日目

議案に対する質疑・討論

一般会計補正予算

【全員賛成可決】

歳入歳出それぞれ2億2,367万9千円を減額するもの。

国の大型補正予算に伴い、津波避難道路整備事業等の事業を平成24年度へ前倒ししたことによる減額。

Q ①「子生れ温泉」の予備ポンプ購入費約600万円は「協定書」第17条（修繕費等の負担）に該当しないか。

②細江地区浸水対策調査費は、県事業「内陸フロンティア構想」の追加事業にはならないのか。（桑田）

A ①修繕ではなく備品購入にあたるため、同条には該当しない。過去にも同様の事例で同じ対応である。

②県事業では、基礎調査は適用になっていない。今後、有利な財源を確保できるように選定、事業化していく。

人事案件

固定資産評価員の選任について

【全員賛成同意】

固定資産評価員の前市民生活部長が退職したため、現市民生活部長を新しく選任したく、議会の同意を求めるもの。

（新任）

○ 秋野 裕之

専決処分を求めることについて

（平成25年度牧之原市一般会計補正予算）

【全員賛成承認】

平成25年度第1回目の補正予算について、地方自治法第179条第1項の規定により、専決処分したので、同条例第3項の規定に基づき報告し、承認を求める。（4月6日の集中豪雨に伴う災害復旧費が予備費の予算額4千万円以上となったことによる専決処分）

議員定数1

国の大型補正予算

議員の定数を定める条例の一部を改正する条例

【賛成多数可決】

(提案説明)

私たち現在の議会は、前回の平成21年の改選から議員定数17人で議会活動を行って参りました。平成21年9月に議会基本条例を制定し、基本条例に沿った議会運営を目指し議会改革にも取り組んで参りました。昨年7月に行った市民意識調査での議会アンケートにも「牧之原市の議員定数については、多いか・適切か・少ないか」の項目で市民からの意見も聴きました。アンケート結果では、多いとの回答が約4割であったことを踏まえ、議会として検討していくべきとの結論から、昨年の10月からアンケート結果の検証からはじめ、定数の検討に入りました。

定数の検討については、全員の意見として全員協議会の中で協議していくことが決定され、今年の4月まで10回ほどの検討を重ねました。

まず、議員全員に、議員定数検討に関する調査を実施し、それをもとに本格的な協議に入りました。

議員定数検討についての論点をまとめ、議会の役割・議会のあるべき姿、また議会基本条例に基づいて、行財政改革の視点から、人口・面積・財政力や市の事業課題、また類似市との比較検討などを論点として議員間討議を中心に議論を重ねてきました。

最終となった4月17日には、議員間討議終了後、記名投票により、現状維持か削減かで決を採り、削減が多数であったことから具体的な定数について再度決を採った結果、「16人」とすることが過半数を超え、今回の発議となったものであります。

条例の改正内容は第1項に謳われております議員定数の「17人」を「16人」に改めるものであります。

全員で協議し、その結論として出された定数でありますので、全議員の方の賛同を得られるものであると確信しております。

以上、発議第1号の提案説明といたします。

賛否が分かれた議案の採決状況

議員の定数を定める 条例の一部を改 正する条例	賛成13 反対2	認定	
《賛成》			
良知	増田	赤堀	澤田
鈴木ち	中山	太田	
中野	鈴木ま	名波	
田村	川島	本杉	
《反対》			
桑田	大石		

《反対討論》

多様な意思が反映される議会こそ必要であり、民主主義の発展と地方自治の本来につながることを考える。定数削減は議会の機能の縮小につながり、議会の自殺行為である。

(桑田)

《賛成討論》

①定数議論は低調かつ不十分であり、議会基本条例に反する。②削減では市民の多様な意見を議会に反映できない。③人口5万人未満の市の平均は19人であり、現行17人は妥当。

(大石)

《賛成討論》

議員定数は、昨年の秋から議員全員で協議された。協議は、一つずつ時間をかけ、4月17日に記名式投票により決定した。何の問題も「なし」と判断する。

(中山)

《賛成討論》

議員全員に「議員定数に関する調査」を実施したうえで、10回にわたって協議を重ねて「16人」と決定されたものである。議論は十分尽くされており本議案に賛成する。

(増田)

総務建設

議案 1件を付託

委員長 中山 香

付託議案審査

主な審議内容を報告します

牧之原市防災行政無線(260MHz帯デジタル無線)の売買契約について

Q 無線機購入は、市内業者でも仕入れが可能ではないか。

A 無線機のメーカーは日立である。入札にあたり、指名者数は15者が必要。

選定要件として、牧之原市指名入札参加申請書の名簿登載者であること。今回の日立の無線機を整備し、

総務省 東海総合通信局と電波管理局との調整や許可申請ができる業者として選定した中で、2者のみ参加

願いが出ている。その他の市内業者は出て来なかった。

Q 入札をした2者のうち、もう1者の落札価格はいくらだったのか。

A もう1者は、日立国際電気ですが、辞退届けを出されたので、1者の入札となり、今回の契約額の2億3,700万円となった。

Q 辞退の理由はなにか。また、辞退届けはいつ出されたのか。

A 日立国際電気と契約先の門田電話工業とは、兄弟のような関係です。そのため信義に反することから入札当日に辞退をした。

Q 県と一緒に無線の整備を図るということだが、本来に効果があるのか。

A 今回の機種は静岡県型といい、無線機器のレベルは最高クラスの機能・性能を持ったものを設計し、オーダーメイドで発注をした。市販の機器ではない。

それゆえ、単独市町で同等の機能を持った無線機を開発して、独自に契約するとなると、かなりの高額になるため、コストメリットはあったと理解している。

Q どのように台数を決めたのか。

A 台数の決定については、牧之原市が持っている公的施設。その中で、避難所になる所とは常時通信のやり取りをしたいこと。それと地区自主防災に優先的に考えた。

関連施設では、空港管理事務所やB&G、消防署、警察、保健センターなど災害時の復旧には必要になる部署を選んで。病院や医師会など民間のところも入っている。

質疑が終了した後、付託された議案に対し討論はなく採決の結果、全員賛成で原案の通り可決した。



車載型無線装置 (5台)



半固定型無線装置 (57台)



携帯型無線装置 (118台)

文教厚生

議案 3件を付託

委員長 鈴木 千津子

牧之原市介護保険条例の一部を改正する条例

牧之原市国民健康保険高額療養費貸付基金条例の一部を改正する条例

牧之原市後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例

国の税条例が変更されたことにより、3議案とも延滞金の見直しをするもの。

Q 昨年度、国民健康保険高額療養費貸付基金からの貸付は、何件くらいあったか。

A 昨年度はありません。

付託された3議案は採択の結果、すべて全員賛成で原案の通り可決した。

鷺坂隆夫議員のご逝去に伴い、議会構成に変更がありましたので、お知らせします。
(新任者のみ掲載)

- 議会広報特別委員会
(委員長) 赤堀 勲 (副委員長) 中山 香
- 議会改革推進部会
(副部会長) 川島 啓司
- 政治倫理委員会
(副委員長) 赤堀 勲
- 議決を要する委員
○ 監査委員 川島 啓司
- 一部事務組合議会議員
○ 相寿園管理組合 田村 兼夫
○ 牧之原市御前崎市広域施設組合 鈴木 正樹
○ 御前崎市牧之原市学校組合 名波 富幸

※ ○印の委員・議員は、7月10日に開催された臨時議会で選任されました。

市政を問う

名波 富幸



8人が
質問

問 牧之原茶の振興と消費拡大策は

答 ブランド茶・望の生産と消費拡大

問 牧之原市特産のお茶は価格の低迷が続ぎ、さらに凍霜害や放射能汚染の風評被害等により危機的状況だ。このような状況を解決し、改善していくかは行政の課題であり責任だ。お茶の振興策は。

問 ブランド茶・望の栽培面積、深蒸し茶との有利性は。

答 望の栽培面積は約100ha、深蒸し茶との差額は一番茶で約917円、二番茶で429円から500円だ。(産業経済部長)

問 牧之原茶の消費拡大をどのように図っていくか。

答 産地の茶商と消費地の茶商が共同して消費拡大イベントを開催する場合、強力に支援していく。(市長)

問 上海^{ザンハイ}閘北区にお茶のPRに行ったが、3年目に入って販売の目途はついたか。

答 深蒸し茶は徐々に浸透しつつあり、フレーバー茶は若者や女性に人気が高い。輸出については現地茶商との信頼関係が大切だ。また代理店を創設して中国へ販売していく可能性は十分ある。(お茶振興課長)

問 生産コストの削減を図るため、茶園の基盤整備事業も重要だ。実施予定地区は。

答 小規模だが大寄地区で2箇所、片浜地区の25haで合意形成を図るための意向調査の支援をしていく。
(産業経済部長)



基盤整備により生産コストの削減を図る

問 緑と文化の丘公園整備事業は

答 高台住宅地として検討していく

問 用地買収から16年、用地面積9.5haの貴重な土地だ。津波防災まちづくり計画の高台住宅用地や避難地として活用すべきだ。

答 議員提案の土地利用の可能性は大だ。検討していく。
(市長)

一般質問



田村 兼夫

問 薬草委託栽培への参加利点は

答 茶農家の収入増が期待される

問 市や農家にとって、この事業はどんなメリットがあるか。

答 この事業を展開しているのは、菅山の方で薬用植物の栽培や販売を目的とした企業である。茶業の不振から、新しい農業が必要だとの考えから、薬草栽培の構想を立て、大手漢方薬メーカー（ツムラ）の理解を得、販売契約にいった。現在40戸の農家が契約栽培をしている。将来性も高く、今後事業の拡大も期待される。（市長）

問 この事業の概要を問う。

茶農家の中には、一番茶は芽がうすく、収量が少なく値段も安かった、などの結果から、耕作放棄をせざるを得ない家もある。このような限界茶農家にとって福音となるかもしれないのが、薬草委託栽培事業である。



委託栽培で育つ薬草

答 この取り組みは、市が目指す耕作放棄地の解消に効果がある。

薬草の収穫期が冬場であり、茶業とは作業時期がずれており、茶業と複合経営が可能である。茶農家にとっては、所得向上が期待される。（市長）

問 契約農家になるための契約金、土壌改良の費用、特別な設備の必要の有無を問う。

答 契約金は必要ない。この辺の茶畑であれば、特に土壌改良の必要もない。また、特別な施設の設置も必要だ。ただ、茶の木を撤去する費用はかかる。しかし、耕作放棄地を再生する場合には、「耕作放棄地再生利用緊急対策交付金」の活用も考えられるので契約栽培農家となるための費用はほとんどかからない。

説明会などに出て、積極的に研究されることを薦める。（産業経済部長）

増田 伸三



問

津波防災まちづくり計画の進捗は

答

様々な伝達手段で広く伝える

問

本年3月、男女協働サロンの意見を踏まえた「津波防災まちづくり計画書（案）」が自治推進協議会へ答申された。その後、計画はどのように進んでいるのか。

答

広報まきのほら7月号、8月号でこれまでの取り組み、今後の取り組み、今年度の検討状況などについてお知らせしていく予定である。
（市長）

問

お知らせが遅い。自治基本条例の情報共有の原則をどう考えているのか。とくに男女協働サロンの参加者に対しては、参加のお礼と今後の協力依頼とともに、計画書（案）答申後の動向を知らせるべきではないか。

答

市民トーク、ホームページ、フェイスブックなどにより途中経過、進捗状況など速やかに最新情報をお伝えし、市からの情報をさらに地域に広げていただくようにする。
（市長）



自治推進協議会へ答申した計画書（案）

問 資源ごみの回収でまちおこしを

答 環境に配慮したまちづくりを推進

資源ごみの回収の現状、国道沿いの無料の資源ごみ回収センター、山間の廃棄物置場と行政の関係を確認した後、次の質問をした。

問

資源ごみを積極的に回収し、環境保全とまちおこしを図るべきではないか。

答

資源ごみの再利用のために分別化の検討するとともに回収ポイントを情報発信し、回収の効率化と市民意識の高揚に努める。
（市長）

一般質問



中野 康子

問 津波避難タワーは8基で足りるか

答 さらに充実することを検討する

問 地域防災計画の見直し方針、並びに津波対策への対応はどうするのか。

答 地域防災力の強化に取り組む。避難路・避難施設の整備、被災者の受け入れ体制や収容能力の確保などに努める。
(市長)

問 千年に一度の頻度で起きる巨大地震・津波対策を整備の前提にするのは現実的であり、即座に安全な場所に避難できる手段を講ずるべきだ。避難タワーは8基でいいのか。

答 南海トラフ地震に係る特別措置法案の動向を把握し、本来に必要なものはないか、施設計画・避難計画・財政計画など再度見直す。

避難タワーは災害弱者を考慮すれば12基くらいは必要である。
(総務部長)

問 「内陸フロンティア構想」での避難路整備などを申請している。その後の状況は。

答 熟度が低いことから未登載である。高台移転や農地転用等のこともあり、内容の見直しがあれば改めて考えたい。(政策協働部長)

問 南海トラフ特別措置法案では10戸以上の住宅の集団移転などの高台移転に係わる土地の取得、青農地の転用、土地利用等の許認可要件の緩和等も検討されている。補助率3分の2であり有効に活用すべきだ。

答 詳細は審議中でもあり、情報のアンテナを高くして成案になれば即応できるようにしたい。
(政策協働部長)

問 避難所運営には女性の視点が必要

答 女性の防災リーダーを育てたい

問 避難所で生活せざるを得ない人は何名くらいか。

答 1万4千人くらいが避難所に避難することができ
(総務部長)

問 災害弱者を優先して避難所に受け入れるトリアージは、女性の視点が必要だ。防災士の資格を持つ女性防災リーダーが各区に1人は居て欲しい。

答 女性の「ふじのくに防災士」を育てることを検討する。
(防災監)



災害弱者のために身近に欲しい避難タワー

鈴木 正樹



問 牧之原市の認知症対策は

答 精選し事業効果の高いものから

問 この10年で認知症の方が倍増し、2025年には全国で470万人。つまり、65歳の高齢者の10人に1人が認知症という計算。厚労省は昨年、早期診断と早期対応を柱とした認知症施策推進5カ年計画（オレンジプラン）を策定し、市町に医療と介護の方向性を示した。そこで、本市における認知症の実態と今後の推移は。

答 介護認定者の中で認知症の方は、1,347人で、高齢者全体の割合は10%強と、ほぼ国の数字に近い。

今後の推移では、要介護認定者の増加を予測し、平成34年には、約17%が認知症と見込まれる。今後は、特養や老健施設の整備も見込まれるから、次期計画以降、介護保険事業計画等策定懇話会での検討を数年後を見据えた施設整備計画を策定する。

（市長）

問 周囲からの誤解を未然に防ぐ「介護マーク」の配布状況は。

答 両庁舎、さざんかで合計143枚配布した。
（健康増進部長）



認知症者への看視が要の介護者

問 約1割の配布状況であるが、何か要因があるのか、積極的に配布できないか。

答 これは任意で配布。ケアマネージャーさんを通してお知らせしている。当初は良かったが、再度検討したい。

（高齢者福祉課長）

問 厚労省の通称「オレンジプラン」を受けて、認知症への対応は市にとって重い課題だが、市長は、部下にいかん指示されたか。

答 重要な施策だと認識し、急速に高齢化したことと、多くの事業者の中で、我々の人材も財源も限られた中で取捨選択して事業効果の高いものからやっていくべきと思う。個々の事業については特段の指示はしていない。

（市長）

一般質問



澤田 隆弘

問

新たな市民サービスの提案

答

現在は取り入れる事は困難です

問 富士市では市民サービスの向上を図り各種証明書を近くの「まちづくりセンター」で交付できるようにしている。この制度を取り入れたために市民が助かると言っている。牧之原市もそうしていただきたいと思うが。

答 牧之原市の場合、相良公民館以外に市の職員は配置していない。また、施設によっては各地区で配置する管理人が居るところもあるが、個人情報保護、公金の扱い、人件費など考慮すると、証明書交付をコミユニティセンター等で行う事は現在のところ困難だと考える。

(市長)

問 焼却ごみの減量作戦は考えているか。

答 有価物の原材料資源として出荷している。

(市民生活部長)

問 引っ越しや体形の変化や流行の都合によって着なくなった衣類がタンスやクローゼットに入ったままの衣類の回収をどのように考えているのか。

答 現在、市では、既に平成22年度から衣類の回収を始め、平成23年度から小型家電を回収し昨年度からプラスチックなど、これまで焼却処分や処分費を払ってリサイクルしていたごみを有価物の原料資源として出荷している。

(市民生活部長)

問 衣類の回収はリユース「再使用」が目的と思うが、環境保全やごみの減量意識を高めるためにも行う事業ではないのか。

答 資源化ごみは、より厳選されたごみの分別により更なる焼却ごみの減量化に繋がることから、バイオマスを含め関係する一部事務組合で検討していくほか、資源・エネルギー活用推進協議会などで協議をしていく。

(市民生活部長)

【富士市 まちづくりセンター】



衣類の回収ボックス



市民サービスコーナー

桑田 幸一



問 さわたり

沢垂川流域の水害防止対策は

答 新たな排水路の設置を検討する

4月6日の集中豪雨では、坂口谷川など市内主要3河川が警戒水域を越え避難勧告が発令された。細江地区

問 沢垂川の水害防止対策はどう考えているか。新たな排水路とゲートポンプ設置が必要では。

答 坂口谷川に流水する新たな排水路の設置も含め検討する。
(市長)

では床下浸水47件、主要道路の冠水などによる交通障害など発生した。大雨のたびに同じ被害で悩まされている地区住民にとって、一日も早い抜本的対策が待たれている。

問 細江地区水害対策協議会を立ち上げる必要があると思うが。

答 すでに確立されている自主防組織を中心に迅速かつ効率的に対策に取り組んでいきたい。
(市長)

問 浜田川の水害対策はすでに調査が終わり流末部にポンプ設置も決まっている。平成28年度設置は可能か。

答 都市計画道路、中央幹線と一体化の整備が必要であり、暫定措置として仮設ポンプなどの対応を検討したい。
(市長)



4月6日の冠水現場

問 坂口谷川南部畑地の湛水防除用のゲートポンプが有効に機能している。沢垂川、浜田川などこれと同規模のゲートポンプ設置なら予算も圧縮され、工期も短縮される。いつまでに完了するのか。

答 調査業務は、今年度中に事業の概算費用を含めて完了予定である。整備については財源の確保、整備手法の検討、優先順位を勘案し、事業化を図っていく。
(市長)

一般質問



大石 和央

問

市民活動支援の考え方は

答

支援する仕組みや促進を検討する



7月から開設されたフェイスブック

問 市民活動を行なう個人や団体のサポートや交流の場としての拠点が必要ではないか。

答 市民の防災認識は深まってきたが、南海トラフ地震の甚大な被害想定に虚無感、加えて景気低迷、市内企業の撤退、原発問題などが相まって、市民生活に閉塞感が漂っているのではないかと。このような時こそ市民パワーを引き出す必要がある。

問 検討するというのが、どのようなイメージを持っているのか。

答 会議スペースなどを持った拠点施設を新たに設置することの意義は認識しているので検討していく。
(政策協働部長)

問 ボランティア活動団体等については活動目的によって行政側の所管が異なっており、網羅的な把握はできておらず、活動拠点等の

問 必要性についても意見聴取できていない状況である。他市の支援の仕組みや拠点施設を参考にこれら団体から意見聴取するなどして対応したい。
(政策協働部長)

問 市民の東日本大震災の被災地訪問支援活動についてどのように把握しているのか。

答 把握していない。
(政策協働部長)

問 人口推計によると市の人口減少は大きい。市外からの定住者を増やすことも必要である。若者定住者促進住宅補助金などの支援策が必要ではないか。

答 定住支援策としては勤労者住宅資金利子補給金がある。補助金だけでなく雇用創出や子育て環境整備などが必要。これからの新総合計画の策定の中でまとめたい。
(政策協働部長)

問 転入希望者への情報提供は

答 ホームページやフェイスブックで

問 南海トラフ地震への備えとして、市民や団体が被災地の現状をまず知ることが重要。訪問支援活動への補助金制度創設を求めたい。

答 「牧之原市自主防災活動支援事業補助金」や「原子力発電施設等視察交付金」の既存の補助制度により、自主防災組織などの視察・支援活動を進めていく。
(政策協働部長)



東遠議員交流フォーラム
(全議員)



市単独補助事業の現場視察
(総務建設委員会)

鷺坂隆夫議員逝去



去る平成25年6月21日、牧之原市議会議員の鷺坂隆夫氏(64歳)がご逝去されました。

鷺坂氏は、平成15年に初当選以後、10年にわたり旧相良町議会議員・牧之原市議会議員を務められ、文教厚生常任委員会委員長や議会広報特別委員会委員長、監査委員等の要職を歴任されるなど、本市の発展に多大な貢献をされました。

ここに故人のご功績をしのび、謹んでご冥福をお祈り致します。

編集後記

議会だよりも、平成18年1月発行の第1号から今回で第31号を数えることになりました。その間、多くの広報委員の手で市民の皆様に分かり易い、読み易い「だより」をと心がけ、お届けをしてまいりました。ご愛読、誠にありがとうございます。

この第31号を編集に、委員長でありました鷺坂隆夫議員が急逝されました。

これまで各号を完成することができたのも、ひとえに鷺坂委員長が精力的に私達を引っ張っていただいた賜物と感謝する次第です。これからも残ったメンバーで頑張っていきます。

(赤堀)

議会広報特別委員会

委員長 赤堀 勲
副委員長 中山 香
委員 桑田 幸一
鈴木千津子
増田 伸三

9月定例会の日程

3日(火) 提案説明
9日(月) 本会議
17日(火) 18日(水) 一般質問
19日(木) 一般質問予備日
25日(水) 最終日

相良庁舎4階議場 9:00～
詳しいことは 議会事務局
電話 53-2650 へ